

建築研究所 ニュース



令和3年10月5日

中南米・カリブ7カ国12名の構造技術者及び建築担当の行政官を対象とした国際地震工学研修を、完全リモートで実施します。

国立研究開発法人建築研究所では、国際地震工学研修の短期研修として、「中南米地震工学研修」を10月12日から12月23日まで実施します。参加国・者は、チリ(1)、ドミニカ共和国(2)、エクアドル(1)、エルサルバドル(2)、コロンビア(1)、ニカラグア(4)、ペルー(1)の7カ国から選ばれた構造技術者11名及び建築担当の行政官1名です。今回は7回目となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために昨年度延期した2020年度分と今年度の2021年度分を合わせて実施します。特徴は、感染症対策と時差への対応を考慮した完全リモートによる研修方式を新たに導入したことで、これにより研修の実施が可能となりました。

中南米・カリブ（ラテンアメリカ）諸国は地震が頻発する地域ですが、耐震建築の技術普及が遅れており、地震による建物の崩壊でこれまで多くの人的・物的被害が発生し、人材育成が急務となっています。

この研修では、建物の耐震設計・施工・補強の技術と制度に関する講義・演習等を行い、人材育成を図ることで、中南米・カリブ地域での地震被害軽減を目指しています。

研修をより効果的に実施するため、講義はスペイン語の通訳を介して行い、研修生はこれを自国の自宅から受講します。時差の関係から講義内容の全てをリアルタイムで受講することは困難であることから、研修生には、まずオンデマンド形式のビデオ講義を視聴してもらいます。その後、この講義内容について日本側講師と研修生で、リアルタイムで討議を行います。そのため、日本側講師と研修生、あるいは研修生相互の議論を少しでも多く重ねることができるよう、日本と中南米で都合の付く時間帯を最大限に活用できる研修スケジュールを組んでおります。

本研修によって、構造技術者と建築担当の行政官の耐震技術の習得を通じた相互理解及び人脈形成がはかられ、各国の耐震対策が緊要と考えられる住宅、学校、病院等の建物に関する耐震技術の普及が期待されます。

なお、本研修は、建築研究所が独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け実施しているものです。

<参考1：開講式の日程>

第7回中南米地震工学研修 開講式

日時：令和3年10月12日（火）9:00～

場所：リモート開催（建築研究所、JICA筑波共催）

<参考2：これまでの研修修了者数>

- ・中南米地震工学研修：11カ国から92名（うち建築担当の行政官は13名）
- ・国際地震工学研修：105カ国から1,946名（中南米地震工学研修含む）

（内容及び開講式取材の問合せ先）

国立研究開発法人 建築研究所
（つくば市立原1）
所属 国際地震工学センター
職名 管理室長
氏名 山田高広
電話 029-879-0678（直通）
e-mail yamada@kenken.go.jp